



今週のポイント

いちよしアセットマネジメント

中東情勢への懸念等が高まる中でも日経平均株価は上昇、今年2月以来の高値を付ける

G7サミットにおける日米首脳会談で関税合意ができず(石破首相と米トランプ大統領の会談はわずか30分)、また、イラン・イスラエル戦争が勃発し地政学的リスクの高まりが意識されたにもかかわらず、日経平均株価は18日まで3日続伸して38,885円と2月19日以来の高値となりました。日本独自の好材料が株価を押し上げたわけではなく、需給面の強さが背景にあります。自社株買いの継続に加え、海外投資家が11週連続で現物株を買い越している(約4兆円)ことが、悪材料に強い日本株を演出しています。

先週開催された日米の金融政策決定会合では、いずれも政策金利の据え置きを決定

日米の金融政策決定会合が終了しました。17～18日に開催されたFOMC(米連邦公開市場委員会)では、経済見通しが下方修正され(2025年の予想GDP成長率が3月時点の1.7%から1.4%へ修正)、インフレ予想が上方修正されました(同PCEコア※1物価指数の予想上昇率が2.8%から3.1%へ修正)。ほぼマーケットの予想通りで違和感はありません。また政策金利の見通しについても、年内2回の利下げが想定されており、事前予想通りです。ただし、ドット・チャート※2の分布では、利下げ2回予想と1回以下予想がほぼ拮抗している状況です。今週は多くのFRB高官の発言が予定されており、ハト派、タカ派※3双方の見解が聞かれるものと思われます。マーケットは9月のFOMCにおける利下げ確率を70%程度、また年内2回の利下げ確率をほぼ100%と見ています。したがって、ハト派(年内2回以上利下げ)の発言に信憑性がない場合は、マーケットの利下げ織り込み度が低下する可能性があります。早速、ウォラーFRB理事(ハト派)が20日に行われたテレビのインタビューにおいて、関税引き上げによるインフレ率上昇は一過性であり、雇用軟化の可能性を踏まえると7月にも利下げプロセスを再開できると発言しています。

一方の日銀は、16～17日に開いた金融政策決定会合において、想定以上のQT※4のペース緩和を決定しました。また、会合後に行われた記者会見で植田総裁が市場安定を重視する姿勢を見せるなど、全体的にハト派的な内容でした。マーケットでは年内の利上げ確率が50%程度まで低下しています。日銀はQTと政策金利の中立化(利上げ)を切り分けており、QTのペース緩和を必ずしも景気判断の下方修正や利上げ先送りと結び付けて考えていないと思われますが、政府・日銀が市場安定重視の政策姿勢を示していることから、利上げに向けた動きは出てこないとマーケットは受け止めた模様です。現状においては日米の金融政策決定会合は株式マーケットにはポジティブです。

米国の出方次第でイラン・イスラエル戦争は長期化する可能性も

今週の焦点は中東情勢です。イスラエルによるイラン攻撃は歯止めがかからない状況になっています。今後さらに攻撃がエスカレートするか否かのポイントは、米国の参戦です。仮に米国の参戦で早期に停戦に結び付けば幸いです、長期化する可能性も十分にあります。その場合、周辺湾岸諸国を巻き込み、地政学的リスクの拡大や原油価格上昇、米国の財政赤字拡大等がインフレ圧力、金利上昇圧力となり、株式市場が大きく下振れる懸念が高まります。今こそ、トランプ大統領の“TACO(Trump Always Chickens Out=トランプはいつもビビってやめる)”に期待します。

～ワンポイント用語集～

- ※1 PCEコア…PCEは「Personal Consumption Expenditures(個人消費支出)」の略で、米国の家計が消費した財やサービスを集計した経済指標。米商務省が毎月公表している。PCEコアは、変動の大きい食品とエネルギーを除いた指標。
- ※2 ドットチャート…FOMCのメンバーが予想する、米国の政策金利であるFF金利の水準を、それぞれ1つの点(ドット)として散布図化した「政策金利の見通し」のこと。毎年3、6、9、12月にFRBが公表する。
- ※3 ハト派・タカ派…各国の中央銀行の金融政策を決定する際、景気刺激に積極的で金融緩和的な政策を支持する人のことをハト派と呼び、反対に物価の安定を重視し金融引き締めの政策を支持する人のことをタカ派と呼ぶ。
- ※4 QT…「Quantitative Tightening(量的引き締め)」の略称。中央銀行の金融政策において、中央銀行が市場から買い入れた金融資産(主に国債)のうち満期が到来した分につき、再投資せず償還させることで、バランスシートの縮小を図ること。